

中期目標の達成状況に関する評価結果

京都教育大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

| | | |
|------------------|-------|----|
| 法人の特徴 | | 1 |
| (法人の達成状況報告書から転載) | | |
| 評価結果 | | |
| 《概要》 | | 3 |
| 《本文》 | | 5 |
| 《判定結果一覧表》 | | 11 |

法人の特徴

1. 大学の基本的な目標（中期目標前文）

京都教育大学は教員養成を主たる役割とする単科大学として、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養うとともに、教育専門職に必要な資質、能力を有する人材の養成を行うことを社会的使命とする。また時代・社会の動向を視野に入れつつ、教育研究活動を通じて教育に関する諸問題の解決に的確に貢献できるように努める。さらに、様々な特徴を持った7附属学校を有する特色を活かし、学校教育と教員養成に関する実践的研究を推進することにより、教員養成の未来像を追求する。こうした大学としての理念を踏まえ特に以下の事項について重点的に取り組む。

- 教育学部、教育学研究科・連合教職実践研究科の6年間を見通した教育を行い、教育に関する深い理解を培うとともに、現代的教育課題に対応できる資質能力を備えた実践的指導力を有する教員の養成に努める。
- 市民としての社会的責任を自覚し、教職に就く者にふさわしい、ひととき高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材を養成する。
- 学芸について知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することに努める。
- 京都教育大学としての個性と特色を明確にするとともに、大学の役割を全うするために、学部・大学院、附属学校、附属センターの運営体制を強化することに努める。
- 京都府・京都市教育委員会等との連携を深め、地域の教育の発展に向けた活動に取り組む。また大学の特色を活かした社会貢献活動、国際交流活動を活発化させる。
- 教育大学としての実績を踏まえつつ、教育研究基盤の一層の充実を図る観点から、他大学との連携協力やその体制のあり方について、関係大学と検討を行う。

2. 特徴

教育に関しては、平成22年度からの準備期間を経て、平成26年度に「6年制教員養成高度化コース」を開設した。これは教員養成において学部4年間と教育学研究科2年間を一貫させ、理論に裏付けされた実践的指導力強化を目指すものである。

また、学部の教育課程では、教養科目に本学独自の「人間形成」科目群を導入するとともに、初年次科目「基礎セミナー」等において学生の倫理観を涵養する取組を進めている。教育学研究科の教育課程に関しては、大学院教育学研究科運営委員会や専修講座主任会議を通じて、平成20年度に行った教育学研究科のカリキュラム改革の主旨であった「教育実践力の向上」に向けた教育課程の確認を行い、改革の徹底を図るとともに、平成28年度から6年制教員養成高度化コースの1期生が教育学研究科に進学することを受けて、理論と

実践をつなぐカリキュラムの整備を行った。

研究に関しては、研究推進のための法人の部署として、附属図書館長を併任する副学長（研究推進担当）を長とする「研究推進室」を平成22年度に設け、学術研究の更なる振興を図った。また、いくつかのセンターを統合し、附属実践センター機構として充実するとともに、附属学校部長を兼務する副学長（教育実践担当）のもとで附属学校部の改革を進めた。さらに、京都府・市教育委員会等との連携を強化するために「京都教育大学連携協議会」を立ち上げた。

[個性の伸長に向けた取組]

大阪教育大学、奈良教育大学との三教育大学連携においては、「双方向遠隔授業」に取り組み教育課程の充実を図るとともに、「京阪奈三教育大学連携推進協議会」のもと、それぞれの大学に教員養成・研修高度化拠点を設置し連携を推進することとした。これを受け、本学の連携拠点として「教職キャリア高度化センター」を平成25年度に開設し、京都府・市教育委員会及び公立学校と協働して、教員の初任期から教職キャリアを積む過程の全体に渡る支援ならびに支援に関する研究開発を計画・実施している。

また、FD研修会や各大学のFD委員会の意見交換会等や、学生主体セミナー、学生企画発表会、学園祭実行委員会の意見交換会等を京阪奈三教育大学合同で開催するとともに、「教員採用説明会」等に、平成24年度より三大学の学生が相互に参加できるようにした。

(関連する中期計画)

計画1-1-7-4

計画1-2-1-2

計画1-3-2-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

東日本大震災への対応については、専用のHPを立ち上げ、学生支援やボランティア募集に関する情報を発信した。被災学生に対し、入学料、授業料及び寄宿料の免除の特別措置や、給付型の奨学金である「生活支援奨学金」制度を新設し、対象者に対し各月5万円を1年間支給した。平成24年度についても、引き続き入学料、授業料及び寄宿料の免除を行うことを決定した。また、東日本大震災及び台風12号にて被災した受験生を対象に、平成24年度入学者選抜試験の入学検定料を返還する特別措置を実施することとした。この他、文部科学省の「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を通じて、体育用品等の支援物資を提供した。さらに、宮城教育大学教育復興支援センターが実施する「学校支援ボランティア活動」への学生派遣については平成23年度から継続して行っている。

防災・日本再生シンポジウム「教師力・教育力で支える防災と地域再生:集まれ古都のサポーターー減災社会に向けての教育と大学を考えるー」を、附属教育実践センター機構の1周年記念を兼ねて、一般社団法人国立大学協会との共催、京都府・市教育委員会の後援のもとで開催した（平成23年度）。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、京都教育大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

| 中期目標（大項目） | 判定 | 中期目標（小項目）の判定の分布 | | | |
|----------------------|--------|-----------------|----|--------|-----|
| | | 非常に優れている | 良好 | おおむね良好 | 不十分 |
| (Ⅰ) 教育に関する目標 | おおむね良好 | | | | |
| ① 教育内容及び教育の成果等に関する目標 | おおむね良好 | | | 10 | |
| ② 教育の実施体制等に関する目標 | おおむね良好 | | | 2 | |
| ③ 学生への支援に関する目標 | おおむね良好 | | | 2 | |
| (Ⅱ) 研究に関する目標 | おおむね良好 | | | | |
| ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標 | おおむね良好 | | | 2 | |
| ② 研究実施体制等に関する目標 | おおむね良好 | | | 3 | |
| (Ⅲ) その他の目標 | おおむね良好 | | | | |
| ① 社会との連携や社会貢献に関する目標 | おおむね良好 | | 1 | 1 | |
| ② 国際化に関する目標 | おおむね良好 | | | 1 | |

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

- 平成 24 年度に京阪奈三教育大学連携推進室を設置し、平成 25 年度に教員養成高度化連携拠点を共同設置することにより、3 教育大学の連携事業として複数のプロジェクトを推進している。プロジェクトの取組として双方向遠隔授業を行い、京都教育大学は、継続的に取り組んでいる分野である「性倫理と性教育」を実施するなど、各大学が特色ある科目を開講している。平成 27 年度における開講科目数は 3 教育大学全体で 25 科目となっており、受講者数は平成 25 年度の 1,879 名から平成 27 年度の 2,933 名へ増加している。このほか、平成 22 年度の学生生活研究セミナー、平成 23 年度の学生主体のセミナーに関する研修会、ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等を 3 教育大学で継続的に実施している。（中期計画 1-1-7-4）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 東日本大震災への対応については、専用の HP を立ち上げ、学生支援やボランティア募集に関する情報を発信した。被災学生に対し、入学料、授業料及び寄宿料の免除の特別措置や、給付型の奨学金である「生活支援奨学金」制度を新設し、対象者に対し毎月 5 万円を 1 年間支給した。平成 24 年度についても、引き続き入学料、授業料及び寄宿料の免除を行うことを決定した。また、東日本大震災及び台風 12 号にて被災した受験生を対象に、平成 24 年度入学者選抜試験の入学検定料を返還する特別措置を実施することとした。この他、文部科学省の「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を通じて、体育用品等の支援物資を提供した。さらに、宮城教育大学教育復興支援センターが実施する「学校支援ボランティア活動」への学生派遣については平成 23 年度から継続して行っている。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(10項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した10項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 3教育大学連携による教員養成高度化連携拠点の共同設置

中期目標(小項目)「高い倫理観と人権意識の基盤の上に、幅広い見識及び総合的な判断力とともに、高度な専門性を備えた人材を養成するための体系的な教育課程のより一層の充実を図る。」について、平成24年度に京阪奈三教育大学連携推進室を設置し、平成25年度に教員養成高度化連携拠点を共同設置することにより、3教育大学の連携事業として複数のプロジェクトを推進している。プロジェクトの取組として双方向遠隔授業を行い、京都教育大学は、継続的に取り組んでいる分野である「性倫理と性教育」を実施するなど、各大学が特色ある科目を開講している。平成27年度における開講科目数は3教育大学全体で25科目となっており、受講者数は平成25年度の1,879名から平成27年度の2,933名へ増加している。このほか、平成22年度の学生生活研究セミナー、平成23年度の学生主体のセミナーに関する研修会、ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修等を3教育大学で継続的に実施している。(中期計画1-1-7-4)

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○学生支援プログラムの実施

中期目標(小項目)「大学生活に対する学生の多様なニーズを把握し、支援体制を充実する。」について、学生支援プログラムとして、学生の研究活動を奨励する e-Project@kyokyo を実施するとともに、平成 25 年度に小規模研究を対象とした e-Project mini@kyokyo を新設している。これらにより毎年度 6 件から 9 件のプロジェクトを採択し、その支援を行っている。プロジェクトに採択された学生団体の活動が第 13 回京都環境賞奨励賞の受賞や、「きょうと地域力アップ貢献事業者等」として表彰されている。(中期計画 1-3-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○教育実習の質の改善及び教員の資質向上への取組

中期目標(小項目)「研究活動の成果を広く社会に公表するとともに、積極的に教育界をはじめとして社会に還元する。」について、平成23年度から平成25年度は、教育実習生を指導する教員の指導力向上に寄与し、実習の質の改善及び教員の資質能力向上を目的とした、教員養成高度化に対応する附属学校の教育実習スーパースクール化構想事業に取り組んでいる。平成26年度にその成果であるウェブコンテンツ指導教員のための教育実習ガイドを、京都教育大学ウェブサイトにおいて公表している。また、グローバル人材育成プログラムの開発に附属学校園と連携し取り組んでいる。特に、平成26年度はグローバル人材像の明確化を図るとともに、附属学校園におけるカリキュラム調査等をプロジェクト成果報告書として公表し、平成27年度は、プログラム構築に向け、附属学校園での授業の試行等を反映したカリキュラムの検討を行っている。(中期計画2-1-2-2)

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○附属学校園との連携による取組の社会還元

中期目標(小項目)「大学教員と附属学校教員との研究協力体制の強化を図る。」について、学部・大学院、センター、附属学校部及び研究推進室の共催で、大学と附属学校園との連携に関する取組を社会に還元するため、平成24年度から毎年度フォーラムを開催している。また、平成23年度から平成25年度は教員養成高度化に対応する附属学校の教育実習スーパースクール化構想、平成26年度からはグローバル人材育成プログラムの開発に全学で取り組んでいる。

(中期計画 2-2-2-1)

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○教員養成高度化連携拠点におけるウェブ講義コンテンツの運用

中期目標(小項目)「教育委員会との連携を深め、現職教員の研修や学校現場での課題への取組を組織的に支援するとともに、教員養成教育を他大学学生へも提供する。」について、京阪奈三教育大学連携推進協議会の下に教員養成高度化連携拠点として、京都教育大学教職キャリア高度化センターを平成25年度に設立している。同センターにおいては、IDを付与された現職教員がアクセス可能な「先生を“究める”Web講義」のコンテンツを運用している。平成27年度末時点では、25のコンテンツを公開し、229名の京都府・市立学校教員が利用登録を行っている。(中期計画3-1-1-1)

○地域への教育サービスや学習機会の提供

中期目標（小項目）「大学の研究成果や人材を、地域に活用するため生涯学習等の取組や各種支援活動を積極的に推進する。」について、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、公開講演会を毎年度3回開催し、公開講座を毎年度10講座から13講座実施している。また、平成23年度に教育資料館まなびの森ミュージアムを開館し、平成23年度の開館記念企画展である理化学実験器具の世界等の特別企画展を毎年度開催している。平成25年度以降は、毎年度10回以上の附属図書館展示室における展示及び催しを実施するなど、地域へ教育サービスや学習機会を提供している。（中期計画3-1-2-1）

（2）国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

《判定結果一覧表》

| 中期目標（大項目） | | 判定 | 特記すべき点 |
|--|--|--------|--------|
| 中期目標（中項目） | | | |
| 中期目標（小項目） | | | |
| 計画番号 | 中期計画 | | |
| (I) 教育に関する目標 | | おおむね良好 | |
| ① 教育内容及び教育の成果等に関する目標 | | おおむね良好 | |
| 教育学部は、高い倫理観と人権意識の基盤の上に、教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。 | | おおむね良好 | |
| 1-1-1-1 | 教育学部は、高い倫理観と人権意識の基盤の上に、広い教養・学識及び高度な教育実践力を形成することにより、21世紀を迎えてますます多くの課題をかかえている学校教育をはじめとして、社会教育、生涯学習等の教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成する。 なお、社会情勢の変化等に適切に対応するための見直しを適宜行う。 | おおむね良好 | |
| 教育学部においては、強い教員志望と教育者としての適性、資質、情熱をもつ人材を得ることを基本方針とし、現代社会のニーズに適切に対応しうる入学者選抜を行う。 | | おおむね良好 | |
| 1-1-2-1 | 入学者選抜の基本方針を学外に積極的に周知・公表するとともに、入学者選抜の基本方針に照らして、多様な入学者選抜を行う。 | おおむね良好 | |
| 1-1-2-2 | 入学者の履修状況及び卒業後の進路状況等の追跡調査の結果等をもとに、選抜方法の改善を進める。 | おおむね良好 | |
| 大学院教育学研究科は、学士課程における教育あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者を養成することを目的とする。 | | おおむね良好 | |
| 1-1-3-1 | 教育学研究科は、高度な教育の専門性の修得と教育実践に関わることを通して実践的教育能力を向上させるとともに、学校教育において指導的立場に立ちうる人材を養成する。 | おおむね良好 | |
| 大学院教育学研究科の入学者選抜は、教育に関する高度な専門性と教育実践力を修得しようとする意欲と資質、能力を有する人材、及び学校教育に関する高度な実践的能力の修得を目指す現職教員を受入れることを基本方針とする。 | | おおむね良好 | |
| 1-1-4-1 | 入学者選抜の基本方針を学外に積極的に周知・公表するとともに、入学者選抜の基本方針に照らして、多様な入学者選抜を行う。 | おおむね良好 | |
| 大学院連合教職実践研究科は、学士課程における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。 | | おおむね良好 | |
| 1-1-5-1 | 連合教職実践研究科は、複雑多様な教育課題に対応できる専門的理論をもち、それらを活用・実践する力を備えた、高度専門職業人としての教員を育成する。なかでも現職教員の入学者については、より高度な実践力と応用力、スクールリーダーとしての指導力を養う。 | おおむね良好 | |

(注) 計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

| 中期目標（大項目） | | 判定 | 特記すべき点 |
|-----------|---|--------|--------|
| 中期目標（中項目） | | | |
| 中期目標（小項目） | | | |
| 計画番号 | 中期計画 | | |
| | 大学院連合教職実践研究科の入学選抜は、教職への深い理解と優れた資質をもち、これからの学校づくりの一員として活躍し得る者を、とくに現職教員については、実践的な指導力や授業を展開する力を身につけ、責任感と使命感をもち、教育の場で中核を担い得る者を受け入れることを基本方針とする。 | おおむね良好 | |
| 1-1-6-1 | 入学選抜の基本方針を学外に積極的に周知・公表するとともに、入学選抜の基本方針に照らして、多様な入学選抜を行う。 | おおむね良好 | |
| | 高い倫理観と人権意識の基盤の上に、幅広い見識及び総合的な判断力とともに、高度な専門性を備えた人材を養成するための体系的な教育課程のより一層の充実を図る。 | おおむね良好 | |
| ○ | 1-1-7-1 学士課程の全ての学生に対し、教師として持つべき高い倫理観、自他の人権を尊重する意識や態度を養成する。（学士課程） | おおむね良好 | |
| | 1-1-7-2 学士課程の全ての学生に共通して求められる諸能力を育成するため共通教育科目、教育課題対応科目を置くとともに、専門教育への導入としての基礎的な専門科目を置く。そして、これらの基礎的な教育の上に各専攻の専門的な教育を配置した教育課程の必要な見直しを行う。（学士課程） | おおむね良好 | |
| | 1-1-7-3 大学間、大学コンソーシアム京都において、教育課程を相互に補完するため単位互換制度を活用する。（学士課程） | おおむね良好 | |
| | 1-1-7-4 大阪教育大学及び奈良教育大学との連携を推進し、資源の相互利用によって教養教育等の大学教育を充実させるとともに、三大学に設置した協議会の下にセンターを置き、教員養成の高度化と質保証を図り、連携のリージョナル化に対応した連携拠点とする。また、他大学等との教員養成に関する情報交換を進め、教育内容・方法の改善に積極的に取り組む。 | 良好 | 特色ある点 |
| | 1-1-7-5 教育課程の体系的編成に関する改善を行う。特に教育学研究科では実践的指導力の増進、連合教職実践研究科では実践的な研究能力のさらなる養成のための教育課程を充実させるとともに、教育内容、教育指導体制、多様な授業開講形態等の見直しを行う。（大学院修士課程、大学院専門職学位課程） | おおむね良好 | |
| | 教育の理論と実践に関する優れた能力を育成するための学部・大学院を見通した体系的な教育課程を編成する。 | おおむね良好 | |
| | 1-1-8-1 学校教育に対する深い理解と教育実践力を備えた教員を養成するために学部・大学院6年間を見通した、教育課程及び推進体制の計画を立案する。 | おおむね良好 | |
| | 教育効果を高めるため、教育目的や学修の意義等を学生に明確に周知するとともに、授業内容・方法の充実と改善を積極的に推進し、また学生指導体制の充実と研究活動の積極的支援を図る。 | おおむね良好 | |
| | 1-1-9-1 学科等での指導体制を充実させて教育内容や学修の目的・意義等を学生に明確に周知するとともに、授業形態や授業内容・方法の改善を促進する。 | おおむね良好 | |
| | 1-1-9-2 公立学校等と連携し、実践的指導力の育成を目指した授業内容・方法の改善を進める。 | おおむね良好 | |

| 中期目標（大項目） | | | 判定 | 特記すべき点 |
|---|--|--|--------|--------|
| 中期目標（中項目） | | | | |
| 中期目標（小項目） | | | | |
| 計画番号 | 中期計画 | | | |
| 1-1-9-3 | 附属の各センターにおいては、再編も視野に入れた見直しを行うとともに、センター設置の目的に沿ってその活動内容を充実させる。 | | おおむね良好 | |
| 授業の到達目標や成績評価方法、成績評価基準等を明確に示すことにより、学生の学修への積極的な取組を促進する。 | | | おおむね良好 | |
| 1-1-10-1 | 全ての授業科目において授業の到達目標や成績評価方法をシラバス等により明示するとともに、厳正な成績評価を全学的に実施する。また成績評価における多様な評価方法の導入を促進する。 | | おおむね良好 | |
| ② 教育の実施体制等に関する目標 | | | おおむね良好 | |
| 全学的な連携の下に、教育の質の向上と改善のための組織的な取組を積極的に進める。 | | | おおむね良好 | |
| 1-2-1-1 | 教育内容に関する組織的な検討と改善を積極的に進める。 | | おおむね良好 | |
| 1-2-1-2 | 授業改善のための学生による授業評価を実施し、授業改善を行う。 | | おおむね良好 | |
| 1-2-1-3 | 教員の教育業績を含めた評価にもとづく教育研究活性化経費の配分を行う。 | | おおむね良好 | |
| 教育や自主的学習の充実のために必要な施設・設備、情報機器や情報ネットワーク等の整備に努め、その積極的な活用を図る。 | | | おおむね良好 | |
| 1-2-2-1 | 授業及び自主的学習に必要な施設・設備を充実し活用する。また、情報機器や情報ネットワーク等の整備・拡充を進め、情報教育の推進に積極的に取り組む。 | | おおむね良好 | |
| ③ 学生への支援に関する目標 | | | おおむね良好 | |
| 学生が自主的・主体的に勉学に取り組むことができるようにするために学習支援体制の充実に努める。 | | | おおむね良好 | |
| 1-3-1-1 | 修学上・生活上の問題についての相談体制を充実するとともに、学習に必要な情報を積極的に提供する。 | | おおむね良好 | |
| 大学生生活に対する学生の多様なニーズを把握し、支援体制を充実する。 | | | おおむね良好 | |
| 1-3-2-1 | 生活指導・就職のためのキャリア支援等、学生の多様なニーズに対する支援体制を充実する。また、ハラスメント等の学生の人権に関わる問題についての相談・対応の体制を充実するとともに、自他の人権に関する啓発活動を学生に対して積極的に推進する。 | | おおむね良好 | 特色ある点 |
| 1-3-2-2 | 大阪教育大学及び奈良教育大学との連携を推進し、学生主体のセミナーや教員就職対策を充実する。 | | おおむね良好 | |

| 中期目標（大項目） | | 判定 | 特記すべき点 |
|--|---|--------|--------|
| 中期目標（中項目） | | | |
| 中期目標（小項目） | | | |
| 計画番号 | 中期計画 | | |
| (Ⅱ) 研究に関する目標 | | おおむね良好 | |
| ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標 | | おおむね良好 | |
| 大学の教育目的を達成し、我が国の学校教育に資する水準を向上させるため、学芸についての基礎研究のみならず、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究に十分な重点を置いて教育に関わる総合的な学術研究を推進する。 | | おおむね良好 | |
| 2-1-1-1 | 学芸についての基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進する。 | おおむね良好 | |
| 2-1-1-2 | 学部・研究科・センター・附属学校が連携し、学校教育における教育内容・方法等の開発研究を推進する。 | おおむね良好 | |
| 2-1-1-3 | 大学は、京都府・京都市等の教育委員会や地域の諸教育機関と連携協力し、研究プロジェクト等を推進する。 | おおむね良好 | |
| 研究活動の成果を広く社会に公表するとともに、積極的に教育界をはじめとして社会に還元する。 | | おおむね良好 | |
| 2-1-2-1 | 大学の研究成果・研究内容についてWEB等を用いて、多様な形態で公表する。 | おおむね良好 | |
| 2-1-2-2 | 教育に関する研究成果をプロジェクトや学校における実践等を通して社会に還元する。 | 良好 | 特色ある点 |
| ② 研究実施体制等に関する目標 | | おおむね良好 | |
| 大学の目的に沿った研究を発展させるため、プロジェクト経費の措置や研究条件の改善等を進める。 | | おおむね良好 | |
| 2-2-1-1 | 学校教育等に関する研究を推進するため、学内公募による研究プロジェクトや教育研究活性化経費等を活用する。 | おおむね良好 | |
| 2-2-1-2 | 研究の質の向上のため、研究時間や研究費の確保のために、適切な支援を進める。 | おおむね良好 | |
| 2-2-1-3 | 教員の適切な配置を行い、研究活動を効果的に進める。 | おおむね良好 | |
| 大学教員と附属学校教員との研究協力体制の強化を図る。 | | おおむね良好 | |
| 2-2-2-1 | 大学教員と附属学校教員でつくる教育研究交流会議の活動を活性化し、連携協力の下に共同研究を進める。 | おおむね良好 | 特色ある点 |
| 効果的な研究環境の整備に努める。 | | おおむね良好 | |
| 2-2-3-1 | 研究空間の狭隘化などに対処するため、研究室の確保や共通スペースの有効活用を進める。 | おおむね良好 | |
| 2-2-3-2 | 附属図書館は、施設の整備を視野に入れ、蔵書データベースの拡充等により、機能の充実を進める。また、全学の情報システムの整備と活用を一層推進する。 | おおむね良好 | |

| 中期目標（大項目） | | 判定 | 特記すべき点 |
|--|---|--------|--------|
| 中期目標（中項目） | | | |
| 中期目標（小項目） | | | |
| 計画番号 | 中期計画 | | |
| (Ⅲ) その他の目標 | | おおむね良好 | |
| ① 社会との連携や社会貢献に関する目標 | | おおむね良好 | |
| 教育委員会との連携を深め、現職教員の研修や学校現場での課題への取組を組織的に支援するとともに、教員養成教育を他大学学生へも提供する。 | | おおむね良好 | |
| 3-1-1-1 | 京都府・京都市等の教育委員会と連携して、現職教員の研修・研究活動を組織的に支援するために、教員養成プログラムや教員研修プログラムの開発を進め、多様な研修の機会を提供する。 | 良好 | 特色ある点 |
| 3-1-1-2 | 教育委員会等と協力してシンポジウムやフォーラムを開催するとともに、現代的な教育課題を解決するためのプロジェクト研究を行い、研究成果を社会に公開する。 | おおむね良好 | |
| 3-1-1-3 | 地域の学校の支援を進め、教員養成系大学としての高大連携の望ましい在り方を追求し、高等学校との連携事業を積極的に推進する。 | おおむね良好 | |
| 大学の研究成果や人材を、地域に活用するため生涯学習等の取組や各種支援活動を積極的に推進する。 | | 良好 | |
| 3-1-2-1 | 大学の有する人材や資源を地域の諸教育機関が活用できるよう、大学とそれら機関との連携や調整を行い、教育サービスを提供する。 | 良好 | 特色ある点 |
| ② 国際化に関する目標 | | おおむね良好 | |
| 国際化社会に対応し、外国人研究者・留学生の積極的な受入れと、学生・教員の海外派遣を進めるとともに、国際共同研究を支援・推進する。 | | おおむね良好 | |
| 3-2-1-1 | 外国人研究者・留学生を対象とした研究・学習支援や生活支援等の受入れ体制を充実する。 | おおむね良好 | |
| 3-2-1-2 | 動機が強く優秀な学生の海外派遣のための奨学制度を活用し、海外の提携校との交流を深める。 | おおむね良好 | |
| 3-2-1-3 | 国際共同研究を支援・推進するための制度を充実する。特に、アジア諸国との間で教育分野における国際協力を積極的に推進する。 | おおむね良好 | |

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

| | |
|-----|---|
| (1) | <p>第2期中期目標期間においては、大阪教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した計画を進めている。平成24年度に京阪奈三教育大学連携推進室を設置し、平成25年度に教員養成高度化連携拠点を共同設置することにより、3教育大学の連携事業として6つのプロジェクトを推進している。プロジェクトの取組として双方向遠隔授業を行い、京都教育大学は、継続的に取り組んでいる分野である「性倫理と性教育」を実施するなど、各大学が特色ある科目を開講している。平成27年度における開講科目数は3教育大学全体で25科目となっており、受講者数は平成25年度の1,879名から平成27年度の2,933名へ増加している。このほか、平成22年度の学生生活研究セミナー、平成23年度の学生主体のセミナーに関する研修会、ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等を3教育大学で継続的に実施している。</p> |
|-----|---|